平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050200020101	事務事業名	土地区画整理総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第1グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	01	住宅環境の整備		内線番号	2911

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　H 23 年度～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 土地区画整理費	根拠法令・条例等	なし
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	土地区画整理事業

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

現在、施工中の麓第一土地区画整理事業、浜之市土地区画整理事業、隼人駅東土地区画整理事業の3地区を円滑に進めるための必要経費。
①審議会委員・評価員の報酬　②事務補佐員の賃金　③補償交渉のための旅費　④コピー機のトナーなどの消耗品費　⑤公用車の燃料費　⑥光熱水費　⑦公用車等の修繕費　⑧通信運搬費　⑨手数料　⑩土地区画整理事業賠償責任保険等の保険料　⑪区画整理区域内管理業務に係る委託料　⑫土木積算システムの賃借料等の使用料及び賃借料　⑬区画整理区域内の補修のための原材料費　⑭下水道使用者協力金としての負担金　⑮公用車の重量税である公課費

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	土地区画審議会	回	2	5	3	6	5
イ	評価員会	回	3	2	0	3	3
ウ	事務補佐員	人	1	1	1	1	1

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	土地区画整理事業							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	事業を円滑に進め完了させる							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	ゆとりある住宅を確保できる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島市経営健全化推進計画（第2次/改定版）（平成26年12月策定）において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組みを全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			6,187	7,250	8,898
	事業費		千円	0	0	6,187	7,250	8,898

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

①報酬　128,700円　②賃金　954,000円　③旅費　263,391円
④消耗品費　1,292,389円　⑤燃料費　379,355円
⑥光熱水費　6,517円　⑦修繕費　389,913円　⑧通信運搬費4,100円
⑨手数料　12,350円　⑩保険料　560,212円　⑪委託料　475,600円
⑫使用料及び賃借料　1,107,000円　⑬原材料費　144,938円
⑭負担金補助及び交付金　451,710円　⑮公課費　16,600円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

グループ制による効率的な事務を行い、経費の節減に努めながら3地区の区画整理事業を進めた結果、事業の円滑な進捗が見られた。

事務事業コード	0108050200020101	事務事業名	土地区画整理総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業に係る経費についてはグループ制により常に節減に努め、経費の節減を実践していることから、これ以上の削減の余地は無い。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人事異動で職員は減となったが、3地区の区画整理事業の事務量が減になったということはなく、これ以上の削減の余地は無い。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	H27.4月の人事異動により職員が1名減になり1人当たりの事務量が増加している中で、常に経費の節減に留意しながら事業に取り組む。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	常に経費の節減を心がけながら各地区の区画整理事業が円滑に進められ、早期に完成できるように努める。また、維持管理作業を業務委託することにより効率的な事務改善を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050200020101	事務事業名	土地区画整理総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬	129	417	417
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	954	990	990
8	報償費			
9	旅費	263	552	552
10	交際費			
11	需用費	2,068	2,150	2,351
	消耗品費	1,292	1,294	1,294
	燃料費	379	389	450
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	7	7	7
	修繕料	390	460	600
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	576	828	835
	通信運搬費	4	5	5
	広告料			
	手数料	12	260	260
	保険料	560	563	570
13	委託料	476	465	1,815
14	使用料及び賃借料	1,107	1,219	1,219
15	工事請負費			
16	原材料費	145	160	250
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		0	
19	負担金補助及び交付金	452	450	450
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	17	19	19
28	繰出金			
計		6,187	7,250	8,898
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	6,187	7,250	8,898
	計	6,187	7,250	8,898
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	7,612
補正予算	0
流用・充用	11
予算合計	7,623

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050201010102	事務事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第1グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	01	住宅環境の整備		内線番号	2912

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	05 都市計画費		■ 期間限定複数年度（ H10 ～ H30 ）
	目	02 土地区画整理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

浜之市土地区画整理事業をスムーズに進め、快適な居住空間の創出、都市機能の更新、特に密集市街地の整備改善を図るため、平成10年度に国土交通省から住宅市街地総合整備事業の認可を受け、平成11年度から事業を実施している。
既成市街地（例：住宅密集地）において、公共施設の整備改善を含む総合的な市街地整備を目的とした事業である。住宅市街地総合整備事業区域内の老朽住宅を除去することで、防災上の安全性の確保を図っている。
また、建物移転が可能となるスペースも確保することで、区画整理事業のスムーズな進捗に寄与している。
①老朽建築物の除却
②公共施設（道路・公園・コミュニティ施設等）整備
③従前居住者用の受け皿住宅の整備

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	老朽建築物除却棟数	棟	2	0	1	2	2
イ	防火水槽設置数	基	0	1	1	0	1
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	浜之市地区の老朽住宅							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	買収・除却し、密集市街地を整備改善する							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	ゆとりある住宅を確保できる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・風水害等で影響があると思われる老朽住宅が多いため、事業対象者から早期の除却を望む声が多かった。
・公園整備については、地区住民等で構成される浜之市地区まちづくり協議会で協議いただき、利用者の利便性の向上、子供達の安全確保、周囲人家への配慮等について様々な意見をいただき、それらを取り入れながら公園整備を行った。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	15,019	32,815	10,537	32,950	42,950
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	9,783	8,608	10,890	8,463	8,460
	一般財源	千円	5,258	26,132	0	24,587	35,290
事業費		千円	30,060	67,555	21,427	66,000	86,700

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

1.委託料
　老朽建築物等除却設計等　2件　318,600円
2.工事請負費
　老朽建築物等除却工事等　2件　5,108,400円
　浜之市地区緑道舗装工事（繰越）　1件　7,695,000円
3. 公有財産購入費
　老朽建築物購入　1件　2,665,100円
4.補償補填及び賠償金
　老朽建築物移転補償　1件　5,640,200円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

平成26年度は、防火水槽を1基整備したことにより、これまで以上に防火水利の確保が出来た。また、区域内に5本の緑道を完成させ、1戸の老朽建築物の除却を行ったことで、周辺環境の充実が図られ、事業の進捗率は82.8%となった。

事務事業コード	0108050201010102	事務事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	他の工事で出された残土を本事業に流用するなどにより、常に事業費の削減を行っているため、これ以上の削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在職員一人で対応しているが、建物調査等はすでに外部委託しており、人件費削減が図られているため、これ以上の削減の余地はない。事業全体に関しては早期完成に向けさらなる取り組みを行うことで、人件費削減につながる。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	・権利者との信頼関係を構築しながら、事業の早期完成に向けて取り組んで行く。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・老朽建築物2棟の除却工事と耐震性貯水槽1基の設置工事を実施する。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総 評								

事務事業コード	0108050201010102	事務事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	319	500	2,600
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	12,803	9,500	9,100
16	原材料費			
17	公有財産購入費	2,665	33,000	35,000
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	5,640	23,000	40,000
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		21,427	66,000	86,700
財源内訳 特定財源	国庫支出金	10,537	32,950	42,950
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	10,890	8,463	8,460
一般財源		0	24,587	35,290
計		21,427	66,000	86,700
補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県			
補助基本額		21,074		

平成26年度補正・流用状況

当初予算	85,400
補正予算	-71,262
補正第7号	-71,262
流用・充用	-11
予算合計	14,127

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	10,537
その他	駐車場使用料	230
その他	住宅使用料	6,715
その他	繰越金	3,945
合計		10,890

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050201010103	事務事業名	麓第一土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第2グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	01	住宅環境の整備		内線番号	2913

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	05 都市計画費		■ 期間限定複数年度（ H5 ～ H28 ）
	目	02 土地区画整理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

麓第一地区は、空港前の住宅地として健全な市街地（42.5ha）の形成を図る。工事については、造成に伴う流末排水を考慮した上で、地権者の了承が得られた区域から整備を進めている。当地区は、空港に近く、幼稚園、小・中学校、病院、駐在所、高速道路インターチェンジなどの公共施設の整った地域であり、現在、地権者から減歩として提供された保留地（宅地）の販売を行っている。販売方法については、空港や周辺企業へ勤める方への営業活動・霧島市広報誌への掲載・インターネットによるホームページでの紹介・鹿児島県宅地建物取引業協会の媒介などを行っている。
①道路築造工事（都市計画道路・区画道路・特殊道路）
②宅地・公園整地工事
③建物等移転補償
④保留地販売

※流末排水（造成地からの雨水等を安定的に処理できる排水施設）
※減歩（関係所有者の整理前の土地から目的の土地を生み出すために減らした土地面積）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	建物移転	戸	2	1	0	0	0
イ	宅地整地	㎡	7,977	11,100	15,246	7,800	5,000
ウ	道路築造	m	1,427	1,282	863	300	350

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	麓第一地区の区画整理区域							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	良好な宅地として整備する							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	ゆとりある住宅を確保できる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

事業地権者及び事業区域近隣住民より、早期完成を望まれているが、今後、H26年度国の補助期間終了に伴い、残事業の財源確保が課題となっている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	32,619	31,483	36,119	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	86,093	55,800	63,100	0	0
	その他	千円	0	626	28,827	6,000	30,000
	一般財源	千円	43,451	36,730	25,877	13,000	25,000
事業費		千円	162,163	124,639	153,923	19,000	55,000

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

1. 委託料
　仮換地指定通知書作成等
　　業務委託　（現年）　1件　1,890,000円
2. 工事請負費
　都市計画道路舗装工事等　（現年）　4件　38,730,400円
　都市計画道路築造工事等　（繰越）　10件　91,372,820円
3. 補償補填及び賠償金
　建物等移転補償等　（現年）　10件　21,929,560円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

地区内の都市計画道路（100%）、区画道路（74%）が完成し、交通の利便性が向上した。また、街区（宅地）整地に伴い住宅着工戸数も増え、着実に市街化が進んだ。事業費進捗率は約91.2%、仮換地指定率は約98.8%、保留地販売は約48.2%となった。

事務事業コード	0108050201010103	事務事業名	麓第一土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	整地計画の見直しにより、捨土量の抑制と捨土先の検討を行うことや、宅地盛土及び路体盛土の搬入土（良質土）を他工事から流用することなど、経費の節減を行っており、これ以上の削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	浜之市地区、隼人駅東地区と類似した事務処理をグループ間で連携することで、業務時間の削減を行っている。また、工事受注者等に地域ボランティアを提案し、維持管理に要する人件費の削減も行っており、これ以上の削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○				○			

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	・他工事から搬入土（良質土）の有効活用を行い、コスト削減を進める。 ・浜之市地区、隼人駅東地区との連携により、技術力の強化と効率的な事務処理を推進する。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	・事業費の確保に向け、保留地販売の課題解決を行い、販売促進に繋げる。 ・仮換地指定完了に向け、未指定地の地権者交渉を進める。 ・未施工箇所の工事を進め、早期の工事概成を目指す。 ※工事概成とは、宅地整地、道路・水路築造工事の完成

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050201010103	事務事業名	麓第一土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費		0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13 委託料		1,890	3,000	1,000
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費		130,103	15,000	43,000
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金		21,930	1,000	11,000
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		153,923	19,000	55,000
財源内訳 特定財源	国庫支出金	36,119	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	63,100	0	
	その他	28,827	6,000	30,000
一般財源		25,877	13,000	25,000
計		153,923	19,000	55,000
補助率	国	0.55		
	県			
補助基本額		65,672		

平成26年度補正・流用状況

当初予算	80,974
補正予算	0
流用・充用	7,001
予算合計	87,975

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	36,119
地方債	都市計画事業債	63,100
その他	土地建物売払収入	6,422
その他	繰越金	22,405
合計		128,046

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050201010104	事務事業名	浜之市土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第1グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	01	住宅環境の整備		内線番号	2912

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	05 都市計画費		■ 期間限定複数年度（ H9 ～ H30 ）
	目	02 土地区画整理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

平成元年に浜之市地区の住民から区画整理事業の要望があり、平成2年度にまちづくり基本調査、平成3年度に区画整理事業調査を行い、また、平成5年2月には事業推進協議会が設立され、事業実施に向けて取組が始まった。
浜之市地区は国道10号沿線、隼人港（通称　浜之市港）を中心に発展してきた市街地であるが、地区内の道路は狭く消防自動車などの緊急車両の進入が困難であり、また隼人港付近については宅地規模が小さく住宅が密集した住宅地（要移転戸数340戸）であり、公園などが無い状態であったため、都市計画道路・区画街路等整備や公園等の整備と合わせ、土地利用の増進及び安全で快適な住宅地の供給を図り、市街地の再生と地域の発展を目的とした区画整理事業を行う。
①道路築造工事（都市計画道路・区画道路・特殊道路）　②宅地・公園整地工事　③建物等移転補償
④保留地等販売　※保留地・・・区域の地権者の方々から減歩により土地を提供していただいて新たに生み出した土地で、売却収入は事業の財源の一部になる。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	建物移転	戸	16	12	3	3	3
イ	宅地整地	㎡	6,800	8,951	6,073	3,000	3,000
ウ	道路築造	m	465	366	378	200	300

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	浜之市地区の区画整理対象区域							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	良好な宅地として整備する							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	ゆとりある住宅を確保できる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成元年に浜之市地区の住民から区画整理事業の要望があり、平成2年度にまちづくり基本調査、平成3年度に区画整理事業調査を行い、また、平成5年2月には事業推進協議会が設立され、事業実施に向けて取組が始まった。区画整理区域内の地権者等から、風水害等で被害が出ると思われる老朽住宅が多かったため、早期の事業完成を望む声が多く聞かれる。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	93,775	46,032	42,684	55,000	19,502
	県支出金	千円	3,078	1,447	1,342	1,371	469
	地方債	千円	301,100	156,200	59,000	45,800	15,000
	その他	千円	1,908	10,293	17,568	11,507	11,508
	一般財源	千円	80,074	33,279	0	11,227	98,021
事業費		千円	479,935	247,251	120,594	124,905	144,500

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

1.委託料
　仮換地指定等業務委託等（繰越）　4件　2,214,000円
2.工事請負費
　区画街路築造工事等（繰越）　7件　44,526,840円
3.補償補填及び賠償金
　支障電気通信線路移転補償（現年）　5件　1,639,076円
　建物等移転補償等（繰越）　9件　72,213,909円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

売買等による土地分筆に係る仮換地指定等について適正に処理できた。　また、区画道路の建設や宅地整地を進めたことで、新築家屋が増え、居住環境の良好な市街地が形成されてきた。
このことにより、事業進捗率は平成26年度末の事業費ベースで85.8%、仮換地指定率は98.9%に達した。

事務事業コード	0108050201010104	事務事業名	浜之市土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	他地区の流用土の活用や工法の見直し、また、可能な限り委託等をまとめて発注することで経費の節減を行っており、これ以上の削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	麓第一地区、隼人駅東地区と類似した事務処理をグループ間で連携することで、業務時間の削減を行っており、これ以上の削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○				○			

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

常に権利者の理解と信頼関係を得られるように努め、麓第一地区、隼人駅東地区との連携で、効率的な事務処理を図る。

（3）平成28年度の方向性・取組目標

・国道10号の拡幅工事に向けた、各関係機関との協議を終わらせ、29年度から工事着手できるように進める。
・仮換地指定完了に向け、未指定地の地権者交渉を進める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	0108050201010104	事務事業名	浜之市土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成26年度 （決算）	平成27年度 （当初予算）	平成28年度 （計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料	2,214	4,000	4,500
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費	44,527	32,000	45,000
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金	73,853	88,905	95,000
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	120,594	124,905	144,500
財源内訳 特定財源 国庫支出金	42,684	55,000	19,502
財源内訳 特定財源 県支出金	1,342	1,371	469
財源内訳 特定財源 地方債	59,000	45,800	15,000
財源内訳 特定財源 その他	17,568	11,507	11,508
財源内訳 一般財源	0	11,227	98,021
財源内訳 計	120,594	124,905	144,500
補助率 国	0.55	0.55	0.55 0.5
補助率 県			3/30
補助基本額	77,607		

平成26年度補正・流用状況

当初予算	138,000
補正予算	-12,210
補正第7号	-12,210
流用・充用	-4,818
予算合計	120,972

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	42,684
県支出金	公共団体土地区画整理事業費	1,342
地方債	都市計画事業債	59,000
その他	その他使用料	287
その他	土地建物売払収入	1,352
その他	繰越金	15,929
合計		120,594

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050201010105	事務事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第3グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	01	住宅環境の整備		内線番号	2915・2916

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	05 都市計画費		■ 期間限定複数年度（ H18 ～ H34 ）
	目	02 土地区画整理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

住民より道路、公園、水路等の整備を望む声が多数あり、平成10年度にアンケート調査を行い、区画整理事業を導入し、一体的に整備することになった。当該地区は、区域内における自動車の走行可能な道路は幅員も狭く、緊急車両の進入が困難なため、防災上も極めて危険な状況にある。また、近年ミニ開発や共同住宅の建築が行われ、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、土地区画整理事業により、道路、駅前広場、公園等の公共施設の整備を行い、JR隼人駅の東側を新しい交通拠点とした中心市街地の形成を図り、人でにぎわう都市空間を創設する。
①道路築造工事（都市計画道路・区画道路・特殊道路）
②宅地・公園整地工事
③建物等移転補償
④保留地販売　※保留地…区域の地権者の方々から減歩により土地を提供していただいて新たに生み出した土地で、売却収入は事業の財源の一部になる。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	建物移転	戸	0	0	3	1	13
イ	宅地整地	㎡	0	0	0	2,360	20,385
ウ	道路築造	m	0	0	0	588	772

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	隼人駅東地区内の区画整理対象区域							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	良好な宅地として整備する							
イ	魅力ある空間として整備し、賑わいを創出する							
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	ゆとりある住宅を確保できる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

区域内の権利者から市の発展のためにも、早期の工事着手・完成を望まれている意見が多いが、一方では一部慎重な意見もある。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	7,623	10,790	267,946	145,750	337,912
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	6,900	8,200	197,200	107,300	252,400
	その他	千円	0	0	1,178	0	0
	一般財源	千円	723	1,653	24,167	22,950	104,910
事業費		千円	15,246	20,643	490,491	276,000	695,222

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

1　委託料
　建物調査業務委託等（現年）　3件　4,209,419円
　仮換地指定通知書作成等業務委託（現年）　1件　1,684,800円
　実施計画書（変更）作成等業務委託（繰越）　1件　4,816,800円
　仮換地指定通知書作成業務委託（繰越）　1件　1,425,600円
2　工事費
　建物基礎解体工事　（現年）　1件　827,280円
3　補償補填及び賠償金
　建物等移転補償　（現年）　10件　477,527,600円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

建物調査結果を基に建物等移転補償契約が締結され、建物の解体及び更地にすることができた。このことにより次年度において都市計画道路、区画道路の築造工事を実施することが可能になった。また、仮換地指定通知書作成業務委託を行うことで仮換地指定をすることができた。
平成26年度末の事業費ベースの進捗率は17.4%、仮換地指定率は45.6%となった。
以上のことから、本区域における良好な宅地の整備に向けて事業が推進された。

事務事業コード	0108050201010105	事務事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	土地権利者の要望、意見は多岐にわたるため、計画どおり進めることは困難であるが、可能な限り委託等まとめて発注を行っているので、これ以上の削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	グループ制により、他地区のグループと連携を図り、効率的な事務を行い、業務時間の削減を行っており、これ以上の削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○				○			

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

事業計画に基づき仮換地、建物移転補償等の交渉及び道路築造・街区整地工事を推進し、業務委託等についてもまとめて発注ができるように努める。また、グループ制により浜之市地区、麓第一地区との連携を図り効率的な事務を行う。

（3）平成28年度の方向性・取組目標

平成27年度に都市計画道路日当山線(140m)に着手することができたことから、引き続き日当山線(約300m)の築造工事(用水路付替え工事含む)を行う。併せて、特殊道路(W=4m)及び区画道路(W=6m)の築造工事を行うことで、日当山線に接する街区(1BL、3BL)の宅地造成を行い、土地権利者に対し使用収益開始を行う。また、区域中心にある大規模工場の移転補償を行うことで、日当山線、駅東線及び排水路の整備を行うことが可能になり、今後の面整備、水路の整備など事業進捗が大きく進むことになる。
・都市計画道路、区画道路等の築造工事を行う。
・仮換地・建物等の移転補償交渉を行う。
・仮換地の指定及び建物調査等の業務委託を行う。
・JR隼人駅の東口を新しい交通拠点とした中心市街地の形成を図ると共に、本市の交通体系の機能強化を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	0108050201010105	事務事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	12,137	11,000	22,000
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	827	165,000	243,501
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	477,527	100,000	429,721
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		490,491	276,000	695,222
財源内訳 特定財源	国庫支出金	267,946	145,750	337,912
	県支出金	0	0	
	地方債	197,200	107,300	252,400
	その他	1,178	0	
財源内訳 一般財源		24,167	22,950	104,910
計		490,491	276,000	695,222
補助率	国	0.55	0.55	0.5,0.55
	県			
補助基本額		487,175		

平成26年度補正・流用状況

当初予算	662,000
補正予算	−173,299
補正第7号	−173,299
流用・充用	−2,183
予算合計	486,518

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	267,946
地方債	都市計画事業債	197,200
その他	繰越金	1,178
合計		466,324

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050299999901	事務事業名	土地区画整理関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第1グループ
施策名	1	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	住宅環境の整備		内線番号	2911

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　H 22 年度～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 土地区画整理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

土地区画整理事業に係る「街づくり土地区画整理協会」、「全国市街地再開発協会」への年会費及び研修会参加負担金を支払う。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 研修会参加者	人	6	5	6	4	5
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 土地区画整理事業							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 事業を円滑に進め完了させる							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア ゆとりある住宅を確保できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

これまで「街づくり土地区画整理協会」、「全国市街地再開発協会」への年会費と毎年参加する研修会参加負担金を支払ってきている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			224	224	224
事業費		千円	0	0	224	224	224

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

負担金
- 街づくり区画整理協会年会費　132,000円
- 全国市街地再開発協会年会費　80,000円
- 住宅市街地整備研修会参加負担金　12,000円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

機関紙や研修会資料等の提供により、事業推進のための参考資料を得ることができたり、また、斡旋された各種の研修の中から、事業に有用な研修に参加することができた。

事務事業コード	0108050299999901	事務事業名	土地区画整理関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	それぞれの自治体に応じた年会費が設定されているために事業費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	機関紙や研修会資料等の提供により、事業推進のための参考資料を得ることができたり、また、斡旋された各種の研修の中から、事業に有用な研修に参加することができるため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○							

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	事業推進について他自治体等の情報収集に努める。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	各種研修会へ多数参加することで、職員の能力アップを図り事業の早期完成に務める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050299999901	事務事業名	土地区画整理関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	224	224	224
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		224	224	224
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	224	224	224
財源内訳	計	224	224	224
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	224
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	224

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0